

総務省自治大学校所蔵

戦後自治史関係資料集DVD版

第5集 特別資料編

編集 天川 晃 (横浜国立大学名誉教授) 小坂紀一郎 (元自治大学校長)
井川 博 (政策研究大学院大学教授) 田口一博 (新潟県立大学准教授)

定価 ¥130,000 (本体)



地方長官会議で挨拶する吉田首相 (1946年6月撮影 毎日新聞社提供)

編集にあたって 天川 晃

第5集「特別資料編」に収めたのは、自治大学校研究部が作成した『戦後自治史関係資料目録』で「その他」として分類されているものを中心とした文字通り多様な資料である。当初の計画では本資料集は全体を4集構成にして「その他」の資料は1-4集に採録できるもの以外は刊行しない予定であった。しかし、「その他」に分類されている資料も現在では入手し難い貴重なものが多く、出版社の理解もあって第5集として刊行することとした。

第5集の資料は自治大学校の『資料目録』の分類にほぼ沿った形で章別編成して収録したが、章の順序等に特に意味があるわけではない。以下、大まかに第5集の資料をいくつかのまとまりに分けて概観しておきたい。

一つのまとまりは、『戦後自治史』の編集過程を示す資料で、自治大学校史料編集室が『自治史』各巻の編集のために作成した資料集や座談会の記録類である。これらは1-4集にも採録されているが、あえて再録した。それとともに『自治史』編さんの企画に関する文書等も集めてあ

る。第二のまとまりは、『自治史』そのものには直接に利用されていないが、時代状況の背景を示す基礎資料類で、国会の想定問答集や国会答弁資料、大臣事務引継関係資料、次官・総務部長会議資料、それに『地方自治月報』などである。第三は地方税財政関係資料で、第4集に収めきれなかった統計数字などである。第四は時期的には1-4集と重なるものの、トピックとして適切に収める位置を見つけられなかった資料である。なお、戦後自治資料室には関連する書籍、雑誌類も集められているがこれらは採録を割愛した。

このように第5集に収められた資料は特定のテーマについて体系的に集めたものではない。このため利用に際しては第1章から順次見てゆく必要はなく、検索機能を大いに活用して埋もれた資料を発見していただきたい。第5集に収められた資料を利用するならば、『戦後自治史』周辺の新たな問題を取り出して研究を進展させてゆくヒントを得られる可能性は数多くあると思われる。そうした新たな研究に資する願いを込めてこの第5集を刊行する所以である。

第5集 特別資料編 目次一覧

第1章:「戦後自治史」関係資料

昭和自治史資料集「内務省解体関係参考資料」ほか／地方制度(地方自治法関係)／地方自治史資料／税財政関係資料／昭和自治史資料綴 中央行政機構／昭和自治史資料集「内務省解体関係参考資料」ほか／昭和20年12月法律第42号衆議院議員選挙法中改正法律制定関係参考資料／連合国総司令部と地方制度の改革について 一東京大学教授田中二郎口述録一／昭和22年3月法律第43号 衆議院議員選挙法の一部を改正する法律関係参考資料／衆議院議員選挙法の一部を改正する法律(昭和23年法律第195号)及び選挙運動等の臨時特例に関する法律(昭和23年法律第196号)関係参考資料／政党法案(昭和21.2年)及び政治資金規正法(昭和23年法律第194号)関係参考資料／部落会、町内会の廃止をめぐる(座談会)日時:昭和34年11月10日 場所:地方財務協会／昭和21年4月10日執行 衆議院議員総選挙

関係参考資料／昭和20年12月衆議院議員選挙法改正と昭和21年4月総選挙をめぐる座談会／税財政関係資料／公職追放等関係参考資料／座談会記録「公職追放をめぐる」(とき:昭和36年5月10日、ところ:公営企業金融公庫第一会議室)／警察制度の改革について 時:昭和38年11月4日 所:自治大学校別館集会室／「六・三制および教育委員会制度の発足と改革」座談会記録(時:昭和43年2月9日 所:麹町会館)／参議院議員選挙法関係参考資料／標準義務教育費の確保に関する法律案関係資料／地方財政平衡交付金法制定関係資料／昭和自治史一件／昭和自治史資料綴諸事件No.6／昭和自治史関係起案綴／昭和自治史関係座談会／昭和自治史資料No.1／戦後自治史(税財政)資料／戦後自治史XIII巻関係資料／最近における主要官庁の行政史編纂の状況

第2章:国会想定問答集・国会答弁資料

第74議会大臣答弁参考資料 附 政策言明 行政課関係／第82回帝国議会関係／第84回帝国議会答弁資料(その1)／第84回議会関係資料／第84議会答弁資料／第85回帝国議会答弁資料／第86議会答弁資料／第90回帝国議院内務大臣答弁資料／第92回帝国議院内務大臣答弁資料／戦後財政史資料地方財政関係／想定問答／第12臨時国会答弁資料／第15回国会質疑応答集／第19回国会仮想問答集／第28回国会想定問答集／第40回通常国会想定問答集(その2)／第40回通常国会想定問答集(その4)／第40回通常国会想定問答集／第45回特別国会想定問答集／第46回国会想

定問答集／第46回通常国会想定問答集(官房・行政局・選挙局・財政局関係)／第46回通常国会想定問答集(財務局地方債課関係)／第46回通常国会想定問答集(公営企業関係)／第46回通常国会想定問答(固定資産評価関係)／第46回国会想定問答集(基地交付金及び交納付金関係)／第46回国会想定問答集(地方税法改正〈特例法〉関係)／第46回国会想定問答集(税務局関係1)／第48回通常国会想定問答集(財政局関係)／第48回通常国会想定問答集(税務局関係)／第49回臨時国会想定問答集

第3章:地方自治月報

地方自治月報(第1部第1号)／(第1部)第2号／第3号／第4号／第5号／第6・7号合併号／第8号／第9号／第10・11号合併号／第12号／第13号／第14・15号合併号／第16号

／第17・18号／第19号／第20号／第21・22号合併号／第23号／第24号／第25号／第26号／第27号／第28号

第4章:事務引継関係資料

事務引継書地方財政委員会委員長と自治庁長官／事務引継書岡野前長官と本多長官／事務引継書本多・塚田大臣引継関係書／財政部長事務引継事項／長官事務引継書資料／自治庁長官事務引継事項／自治庁長官事務引継書／事務引

継書前任太田正孝と新任田中伊三次／事務引継書前任田中伊三次と新任郡祐一

第5章:次官会議・総務局長会議資料

地方長官会議に於ける内務大臣訓示要旨その1／地方長官会議に於ける内閣総理大臣訓示集／地方参事官会議関係／

次官・総務局長会議資料綴／庶務地方課長会議／全国都道府県総務部(局)長会議資料

第6章:地方財政

地方財政便覧 第2輯昭和24年 / 地方財政実態調査報告(第一輯) / 地方財政便覧 第3輯 / 昭和24・25年度地方財政資料 / 地方財政に関する参考計数資料第10国会資料第1輯 / 昭和25年度及び昭和26年度地方財政特別調査結果調 / 昭和26年度地方財政需要増加に伴う地方財源措置案 / 昭和26年度地方財政需要増加に伴う地財委案と大蔵案との地方財源措置案(改訂) / 地方行政の事務内容及び経費負担 / 昭和26年度地方財源不足額 / 都市財政の実情 / 地方財政の状況報告 / 昭和25年度・昭和26年度都市別決算見込額比較(昭和27年1月調査) / 昭和27年度地方財政関係綴 / 都道府県財政状況指数表 / 昭和27年度全国都市当初予算調(その3)報酬給料月額調 / 昭和28年度決算見込み関係資料 / 昭和28年度地方財政関係資料 / 昭和27年度人口段

階別町村決算見込額調 / 地方財政の状況報告研修テキスト / 地方財政総合調査関係綴 / 昭和30年度地方財政の問題点(未定稿) / 昭和30年度都道府県決算見込みについて / 昭和30年度町村関係指数表 / 都市財政状況に関する調 / 昭和31年度都道府県の事業の実施状況及び財源調 / 昭和32年度地方財政関係 / 昭和32年度市町村関係指数表 / 昭和32年度都市別歳入歳出決算見込額調 / 昭和33年度地方財政予算 / 公共事業資料 / 昭和34年度都道府県決算概況 / 昭和34年度市町村決算状況調 / 地方財政の現況について / 昭和35年度市町村決算の概況 / 昭和35年度都道府県決算状況調 / 昭和36年度地方財政の概況 / 昭和26～35年度都道府県別行政投資実績分析Ⅱ / 昭和37年度都道府県決算状況調

第7章:税財政諸資料

昭和10・11年参考資料 / [1]地方財政白書[2]地方税をいかに闘ったか / 地方財政雑綴 / 昭和26年度大阪府地方振興対策 / 農村財政文献目録 / 緊急農家経済調査10月分結果概要(農林省統計調査部)ほか / 地方行政財政綴 / 農村財政に関する調査 / 昭和26年度地方予算に関する総司令部綴 / 昭和27年度地方予算編成の重点 / 当面答申を要すべき事項(財政部会)案の説明 / 地方財政の実態と問題の所在 / 第19国会揮発油譲与税法 / 市町村財政の実態調査I(研究報告No.11) / 提案理由説明 / わが国地方公共団体の金融に関する調査(地方公共団体中央金庫設法案の参考資料として) / 全国都道府県監査委員制度に関する実態調査 / 人事

院の給与勧告と地方財政 / 府県財政実態調査報告書 / 地方財務協会時報第97号 / 公債費合理化等に関する特別措置法の要綱試案について / 道路整備十年計画と地方財政 / 減税と地方財政 / 地方行政財政 / 昭和33年度地方財政関係 / 昭和33年度地方財政の問題点参考一覧表 / 寄付金の募集の規制に関する条例施行状況に関する調 / 複式簿記方式と事務管理方式による総合体系の地方公共団体財務 第1編総説 / 地方財政関係資料 / 戦後の税制と租研の活動 / 昭和34年度地方税財政対策関係資料 / 地方財務会計制度の改革に関する答申(小委員会案) / 東京都の行財政の調査に基づく助言勧告について / 財政制度審議会資料

第8章:奄美群島復興関係資料

鹿児島大島郡関係政令 / 奄美大島関係資料 / 奄美群島復興特別措置法に基づく復興計画案作製に関し鹿児島県知事に対する要望書 / 第1回奄美群島復興審議会 / 第1回奄美群島復興審議会議事録 / 第2回奄美群島復興審議会議事録 / 奄美群島復興に関する要望書 / 奄美群島復興計画に対する意見について / 奄美群島復興計画に関する意見 / 奄美群島復興計画案資料 / 奄美群島復興計画案 / 奄美群島復興関係法令集(附)奄美群島復興計画 / 奄美群島復興事業基本調査報告書 / 大島電力開発計画について / 奄美群島復興事業基本調査報告書 / 奄美群島復興実施計画資料案 /

奄美群島復興事業基本調査報告書 / 奄美群島復興実施計画案 / 奄美群島復興計画改訂関係綴 / 奄美群島復興関係法令資料 / 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案提案理由説明 / 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案関係資料(その2) / 第28回国会 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案想定問答集(振興課関係) / 第28回国会 奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案想定問答集(追捕) / 奄美群島復興事業関係綴 / 法律案等綴

第9章:その他

帝国議会二現ハレタル政策具体化ノ言明(第70~74回)／
第5回北海地方行政協議会議題／参考綴(宗教法人会、外務省官制、神祈院官制ほか)／「戦後自治史」基礎資料／昭和21年島田沖縄県知事 荒井沖縄県警部長死亡一件／質疑応答「公選の官吏と官吏法との関係に関する質問」ほか／佐久間メモ「地方町村関係職員の増員について」／内務本省職員録／職員録／年次報告書／各省に対する法令の意見／全国市長会議(その1)／全国市長会議(その2)第10回／大阪市行政実態調査報告／第7国会成立農林関係法律、建築士法案ほか綴／首都建設法解説書／都市行政運営の基礎とその要領(都市研究叢書第5号)／久六島に関する件／久六島の所属についての附属資料／久六島礁の町村所属紛争に関する意見(秋田県知事提出)／意見書／全国町村会「自治特報」／全国町村会「自治公論」／地方自治につい

ての世論調査／都市の災害対策について(建設省住宅局編)／治山治水対策関係資料／国内法制資料／公式法案に関する綴／広報活動についての世論調査／首都圏の構想素案について／住宅対策における諸問題／東京都調査資料目録／都の人口対策要領／東京を中心とする衛星都市／工業誘致条件等検討表／新産業都市建設促進法案／自治大学校その他府県の職員研修計画／都道府県の局部の増設協議状況／地方団体の広報活動に関する世論調査報告書／参与会議次第／議員法改正に関する要綱覚／地方教育行政組織及び運営に関する法律案提案理由／各省別答申案／米国における州と地方公共団体との財政関係／英国議会における地方自治論争／諸外国における首都制度の概要／地方制度資料

戦後自治史関係資料集DVD版 シリーズのご案内

第1集(全二部) 地方制度改革

編集 天川 晃 田口一博

第一部：地方自治法の制定まで

定価¥95,000(本体)

第二部：戦後自治制度の確立

定価¥95,000(本体)

第2集 選挙制度と公務員制度

編集 福永文夫 稲継裕昭

定価¥130,000(本体)

第3集 中央行政機構

編集 天川 晃 金 官正

定価¥130,000(本体)

第4集 地方税財政制度

編集 小坂紀一郎 井川 博

定価¥130,000(本体)

出版・発売

M MARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 開発部

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町10-10 Tel: 03-3357-1449 Fax: 03-4335-9419 Email: archives@maruzen.co.jp <http://myrp.maruzen.co.jp/>

Oct 2017